

趣意書

1. 背景と現状認識

日本では 4.4 組に 1 組の夫婦が不妊の検査や治療を経験¹しており、出生児の 8.5 人に 1 人が体外受精や顕微授精などの生殖補助医療（ART）によって誕生²しています。不妊治療はもはや特別なことではなく、社会全体で支えるべきインフラとして捉える段階に来ています。

2022 年の保険適用により、不妊治療に係る患者さんの経済的負担は一定程度軽減されましたが、依然として「制度・職場・意識」の壁が当事者に立ちはだかっています。

制度の壁：年齢・回数制限や診療オプションの制約により、個々の病態に応じた最適な治療へのアクセスが制限されており³、依然として経済的障壁が生じています。⁴

職場の壁：治療と仕事の両立支援という観点でも、通院のための休暇取得や周囲の理解不足により苦しむ当事者が少なくありません。^{4,5,6}

意識の壁：社会的な理解の不足が、当事者の心理的孤立やキャリア形成の阻害要因となっています。^{4,7}

これらの構造的な課題は、もはや個人の努力だけでは解決できるものではなく、社会全体の問題として取り組むことが求められます。当事者が納得して治療を選択できる環境を整えるためには、単一のステークホルダーによる取り組みの限界を超え、企業の枠を超えた患・学・産が一体となった「共創」のアプローチが不可欠です。

2. アプローチ

実効性を確保するため、2 つのフェーズから成る段階的アプローチにより、不妊治療を社会全体で支える基盤を構築します。

¹ 国立社会保障・人口問題研究所「第 16 回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）」（2021 年実施）

² 公益社団法人 日本産科婦人科学会「2023 年 ART データブック」

³ NPO 法人 Fine「不妊治療の保険適用の条件緩和に関する緊急アンケート 2025」（2025 年 12 月）

⁴ NPO 法人 Fine『不妊白書 2024』（2024 年 10 月）

⁵ NPO 法人 Fine「仕事と不妊治療の両立に関するアンケート 2023」（2024 年 1 月）

⁶ 厚生労働省「不妊治療と仕事の両立に係る諸問題についての総合的調査」令和 6 年 3 月 29 日

⁷ NPO 法人 Fine「不妊に関する意識・環境調査 2024」

Phase 1: 保険制度見直しのための政策提言

【ビジョン】

「公平で持続可能な不妊治療保険制度の実現」

— 経済的・制度的理由で治療を諦めることのない環境を目指して —

【ミッション】

次期診療報酬改定（2028 年）に向けて、「患・学・産」の知見を結集し、現行不妊治療保険制度の課題解決に資するエビデンスに基づいた政策提言書を策定・提出する。

【重点課題】

移植の回数制限や年齢制限の撤廃・緩和、保険診療と先進医療の併用をより柔軟に可能とする制度設計、PGT-A 等の先進医療の保険適用拡大、治療アクセスの地域格差是正等

【期間】

2026 年 3 月～2027 年 2 月 目処

【運営体制】 中立性と公益性を重視したマルチステークホルダー体制で運営

・名称：「社会で支える不妊治療共創会議」

・事務局：マカイラ株式会社

・コアメンバー：患者団体(NPO Fine)、医学界(JISART)、産業界(メルクバイオフーマ株式会社、ヴィトロライフ株式会社、株式会社ニコソソリューションズ他)

・賛同メンバー：政策提言書へ賛同いただける組織・団体等

【期待される成果】

2028 年診療報酬改定における制度改善の実現、個別化医療への患者アクセス向上と経済的障壁軽減

【スケジュール（2026 年 3 月時点）】

2026 年 3 月 16 日	総会/設立記者会見
2026 年 6 月(予定)	ラウンドテーブル(第 1 回)
2026 年 10 月(予定)	ラウンドテーブル(第 2 回)
2027 年 1 月-2 月(予定)	政策提言書のとりまとめ、公表

Phase 2: ファミリーフレンドリーエコシステム 推進プラットフォーム（仮称）

【ビジョン】

「ファミリーフレンドリーな社会の実現」

—職場・地域・社会が一体となり、多様な選択を支えるエコシステムの構築—

【ミッション】

「患・学・産」の知見と視座を接続し、職場環境整備、社会啓発、継続的な制度改善など、公益的な基盤を共創する場として機能する。

【重点活動】(例)

- (1) 治療と仕事の両立を支える職場環境整備の推進・好事例の横展開
- (2) 教育やメディア発信を通じた社会理解の促進

【期間】

2026 年 7 月～

【運営体制】

Phase 1 メンバー企業ほか、主に産業界に広く取り組みを周知し、賛同企業を募り支援の輪を広げる。企業・自治体・教育機関など、多様なステークホルダーとの連携を強化も視野にいれる。

【期待される成果】

- 個人：より柔軟な治療選択による経済負担の軽減、心理的・社会的孤立からの解消。
- 企業：ファミリープランニングに関する多様な選択を尊重する組織文化が醸成され、社会的信頼と人材定着率が向上する
- 社会：「患・学・産」が支え合う、持続可能なファミリーフレンドリーエコシステムの実現

【スケジュール】

今後検討予定

以上

2026 年 3 月 16 日